

2023年11月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証プライム)

2024年3月期 第2四半期決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2023年11月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

2024年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2024年3月期第2四半期（中間）決算（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	4 頁
3. 中間貸借対照表	・・・	12 頁
4. 中間損益計算書	・・・	24 頁
5. 中間株主資本等変動計算書	・・・	26 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	28 頁
7. 保険業法に基づく債権の状況	・・・	31 頁
8. ソルベンシー・マージン比率	・・・	33 頁
9. 特別勘定の状況	・・・	34 頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	35 頁

※なお、53 頁以降に、「2024 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以 上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部
東京都中央区日本橋 2-7-1 TEL : 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	303,814	301,582	99.3
個人年金保険	268,939	266,823	99.2
合計	572,754	568,405	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	133,607	135,649	101.5

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	18,713	108.3	15,207	81.3
個人年金保険	34	—	324	953.4
合計	18,747	108.7	15,531	82.8
うち医療保障・生前給付保障等	11,627	122.4	9,996	86.0

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,018	101,287	7,009	99.9	94,503	93.3
個人年金保険	877	28,632	844	96.2	27,373	95.6
小計	7,895	129,919	7,853	99.5	121,876	93.8
団体保険	—	95,968	—	—	95,772	99.8
団体年金保険	—	9,295	—	—	9,624	103.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	750	129.9	1,418	157.0	2,662	△1,244
個人年金保険	0	83.9	2	—	17	△15
小計	751	129.8	1,420	158.7	2,679	△1,259
団体保険	—	—	1	2.6	1	—
団体年金保険	—	—	0	166.8	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	631	84.1	892	63.0	2,168	△1,275
個人年金保険	0	167.7	44	1,900.2	56	△12
小計	631	84.1	937	66.0	2,225	△1,288
団体保険	—	—	6	410.3	6	—
団体年金保険	—	—	0	484.2	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
個人保険	3.14	4.38
個人年金保険	0.93	0.71
小計	2.65	3.57
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)				当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	237	102.4	3,559	79.2	313	132.0	4,431	124.5
個人年金保険	6	127.6	295	148.5	5	74.0	204	69.2
小計	243	102.9	3,854	82.1	318	130.4	4,636	120.3
団体保険	—	—	1	15.7	—	—	0	0.8

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	566,436	7.7	370,181	5.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	113,753	1.5	116,233	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,266,203	71.6	5,368,501	74.1
公社債	2,826,276	38.4	2,798,894	38.6
株式	431,903	5.9	502,220	6.9
外国証券	1,891,662	25.7	1,953,567	27.0
公社債	845,046	11.5	730,744	10.1
株式等	1,046,616	14.2	1,222,823	16.9
その他の証券	116,360	1.6	113,819	1.6
貸付金	1,064,886	14.5	1,058,636	14.6
保険約款貸付	26,700	0.4	25,437	0.4
一般貸付	1,038,185	14.1	1,033,198	14.3
不動産	227,343	3.1	223,880	3.1
繰延税金資産	44,375	0.6	29,226	0.4
その他	73,067	1.0	76,906	1.1
貸倒引当金	△1,478	△0.0	△1,591	△0.0
合 計	7,354,586	100.0	7,241,975	100.0
うち外貨建資産	1,934,349	26.3	1,995,049	27.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	現預金・コールローン	121,639
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△7,802	2,480
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△454,574	102,298
公社債	△155,261	△27,381
株式	△29,076	70,316
外国証券	△259,902	61,904
公社債	△453,546	△114,302
株式等	193,644	176,206
その他の証券	△10,334	△2,541
貸付金	14,734	△6,249
保険約款貸付	△2,248	△1,262
一般貸付	16,982	△4,986
不動産	△3,413	△3,462
繰延税金資産	55,534	△15,148
その他	△21,925	3,839
貸倒引当金	127	△112
合 計	△295,679	△112,610
うち外貨建資産	△487,390	60,699

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
利息及び配当金等収入	91,446	76,400
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	79,000	63,853
貸付金利息	4,867	5,139
不動産賃貸料	5,409	5,369
その他利息配当金	2,168	2,036
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	28,590	20,767
国債等債券売却益	9,291	398
株式等売却益	4,955	6,770
外国証券売却益	14,343	13,598
その他	—	—
有価証券償還益	369	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	16,080	12,146
貸倒引当金戻入額	127	—
その他運用収益	120	153
合 計	136,734	109,467

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
支払利息	538	363
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,744	8,277
国債等債券売却損	1,237	716
株式等売却損	119	—
外国証券売却損	4,387	7,561
その他	—	—
有価証券評価損	186	939
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	98	—
外国証券評価損	88	939
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	32,718	37,667
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	112
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,833	1,836
その他運用費用	1,474	2,225
合 計	42,496	51,423

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△32,612	△36,727
株式関連	—	△833
債券関連	△106	△106
その他	—	—
合 計	△32,718	△37,667

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも該当はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	53,328	15,270
公社債	372,781	416,623	43,841	52,457	8,615
外国公社債	30,484	26,093	△4,390	12	4,403
買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	858	2,251
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	100,901	82,406
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,962,034	3,067,248	105,213	291,684	186,471
公社債	718,458	703,344	△15,114	17,312	32,426
株式	290,919	421,563	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,850,803	1,821,770	△29,032	121,914	150,947
公社債	891,620	781,515	△110,104	4,115	114,220
株式等	959,183	1,040,255	81,071	117,799	36,727
その他の証券	77,316	95,190	17,873	18,022	148
買入金銭債権	24,535	25,379	844	1,116	272
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,236,871	5,398,638	161,766	445,915	284,148
公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	170,584	122,659
株式	290,919	421,563	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,914,334	1,880,208	△34,125	122,013	156,139
公社債	955,150	839,953	△115,197	4,214	119,412
株式等	959,183	1,040,255	81,071	117,799	36,727
その他の証券	77,316	95,190	17,873	18,022	148
買入金銭債権	112,908	112,359	△549	1,975	2,524
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,962
その他有価証券	29,473
国内株式	3,830
外国株式	5,048
その他	20,594
合 計	36,436

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	478,110	487,464	9,353	33,585	24,231
公社債	353,442	373,783	20,341	33,020	12,679
外国公社債	33,513	26,927	△6,586	—	6,586
買入金銭債権	91,155	86,753	△4,401	564	4,966
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,843,635	1,773,206	△70,428	61,373	131,802
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,966,077	3,127,448	161,370	395,728	234,358
公社債	675,878	639,090	△36,788	10,657	47,445
株式	285,216	491,972	206,755	207,468	712
外国証券	1,908,852	1,876,911	△31,940	153,636	185,577
公社債	799,871	659,957	△139,914	1,677	141,591
株式等	1,108,981	1,216,954	107,973	151,958	43,985
その他の証券	71,280	94,395	23,115	23,115	—
買入金銭債権	24,849	25,078	228	851	622
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,287,824	5,388,119	100,295	490,687	390,392
公社債	2,835,682	2,750,846	△84,836	105,046	189,883
株式	285,216	491,972	206,755	207,468	712
外国証券	1,979,639	1,939,073	△40,566	153,642	194,208
公社債	870,658	722,118	△148,539	1,683	150,223
株式等	1,108,981	1,216,954	107,973	151,958	43,985
その他の証券	71,280	94,395	23,115	23,115	—
買入金銭債権	116,004	111,831	△4,172	1,416	5,589
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
子会社・関連会社株式	6,871
その他有価証券	27,439
国内株式	3,829
外国株式	4,255
その他	19,354
合 計	34,310

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	491,638	529,696	38,057	53,328	15,270
公社債	372,781	416,623	43,841	52,457	8,615
外国公社債	30,484	26,093	△4,390	12	4,403
買入金銭債権	88,373	86,979	△1,393	858	2,251
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,783,197	1,801,692	18,495	100,901	82,406
子会社・関連会社株式	6,962	6,942	△20	—	20
その他有価証券	2,991,508	3,098,157	106,649	293,274	186,625
公社債	718,458	703,344	△15,114	17,312	32,426
株式	294,750	425,393	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,856,716	1,827,679	△29,037	122,064	151,102
公社債	891,620	781,515	△110,104	4,115	114,220
株式等	965,096	1,046,163	81,066	117,948	36,881
その他の証券	97,046	116,360	19,313	19,462	148
買入金銭債権	24,535	25,379	844	1,116	272
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,273,307	5,436,489	163,181	447,505	284,323
公社債	2,841,391	2,889,316	47,924	170,584	122,659
株式	301,259	431,903	130,643	133,319	2,675
外国証券	1,920,700	1,886,549	△34,151	122,163	156,314
公社債	955,150	839,953	△115,197	4,214	119,412
株式等	965,549	1,046,595	81,046	117,948	36,902
その他の証券	97,046	116,360	19,313	19,462	148
買入金銭債権	112,908	112,359	△549	1,975	2,524
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	478,110	487,464	9,353	33,585	24,231
公社債	353,442	373,783	20,341	33,020	12,679
外国公社債	33,513	26,927	△6,586	—	6,586
買入金銭債権	91,155	86,753	△4,401	564	4,966
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,843,635	1,773,206	△70,428	61,373	131,802
子会社・関連会社株式	6,871	6,901	30	42	11
その他有価証券	2,993,516	3,156,117	162,600	396,958	234,358
公社債	675,878	639,090	△36,788	10,657	47,445
株式	289,046	495,801	206,755	207,468	712
外国証券	1,913,968	1,882,327	△31,640	153,936	185,577
公社債	799,871	659,957	△139,914	1,677	141,591
株式等	1,114,097	1,222,370	108,273	152,258	43,985
その他の証券	89,774	113,819	24,044	24,044	—
買入金銭債権	24,849	25,078	228	851	622
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,322,134	5,423,690	101,555	491,960	390,404
公社債	2,835,682	2,750,846	△84,836	105,046	189,883
株式	295,464	502,220	206,755	207,468	712
外国証券	1,985,208	1,944,972	△40,235	153,984	194,220
公社債	870,658	722,118	△148,539	1,683	150,223
株式等	1,114,550	1,222,853	108,303	152,300	43,997
その他の証券	89,774	113,819	24,044	24,044	—
買入金銭債権	116,004	111,831	△4,172	1,416	5,589
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)					当中間会計期間末 (2023年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	132,425	199,115	66,689	73,012	6,322	130,883	197,335	66,451	72,786	6,334
借地権	160	123	△37	—	37	160	121	△38	—	38
合計	132,586	199,238	66,652	73,012	6,359	131,043	197,456	66,412	72,786	6,373

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	134	△6,498	—	—	—	△6,364
ヘッジ会計非適用分	—	△551	△79	—	—	△630
合計	134	△7,049	△79	—	—	△6,994

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	95	△39,801	—	—	—	△39,706
ヘッジ会計非適用分	—	△607	—	—	—	△607
合計	95	△40,409	—	—	—	△40,314

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △6,498百万円、当中間会計期間末：通貨関連 △39,801百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	17,408	14,628	134	134	17,210	6,147	95	95
	合計				134				95

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	2,780	14,628	—	—	—	—	17,408
(平均受取金利)	0.85%	0.91%	—	—	—	—	0.90%
(平均支払金利)	0.08%	0.31%	—	—	—	—	0.27%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	11,062	6,147	—	—	—	—	17,210
(平均受取金利)	0.98%	0.76%	—	—	—	—	0.90%
(平均支払金利)	0.27%	0.29%	—	—	—	—	0.28%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,229,946	—	△7,143	△7,143	1,427,451	—	△40,670	△40,670
	(うち米ドル)	975,150	—	△2,471	△2,471	1,126,840	—	△36,109	△36,109
	(うちユーロ)	212,109	—	△4,861	△4,861	225,067	—	△3,319	△3,319
	(うち英ポンド)	14,960	—	△328	△328	33,941	—	△307	△307
	(うち豪ドル)	27,726	—	518	518	28,959	—	△684	△684
	(うち加ドル)	—	—	—	—	12,642	—	△248	△248
	買 建	59	—	△0	△0	186,143	—	260	260
	(うち米ドル)	59	—	△0	△0	134,126	—	164	164
	(うちユーロ)	—	—	—	—	27,120	—	36	36
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	16,925	—	32	32
	(うち加ドル)	—	—	—	—	6,721	—	27	27
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	1,248	—	△1	△1
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	209,177	—			—	—		
	(648)			187	461	(—)	—		
(うち米ドル)	209,177	—			—	—			
(648)			187	461	(—)	—			
買 建									
プット	181,202	—			—	—			
(648)			280	△367	(—)	—			
(うち米ドル)	181,202	—			—	—			
(648)			280	△367	(—)	—			
合 計				△7,049				△40,409	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	60,145	—			—	—		
(228)			161	66	(—)	—			
買 建									
プット	50,162	—			—	—			
(205)			59	△145	(—)	—			
合 計				△79				—	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	566,442	370,186
現金	47	35
預貯金	566,395	370,151
買入金銭債権	113,753	116,233
有価証券	5,266,364	5,368,678
国債	1,612,825	1,593,423
地方債	212,641	205,245
社債	1,000,809	1,000,225
株式	431,903	502,220
外国証券	1,891,662	1,953,567
その他の証券	116,522	113,995
貸付金	1,064,886	1,058,636
保険約款貸付	26,700	25,437
一般貸付	1,038,185	1,033,198
有形固定資産	229,321	225,562
土地	132,425	130,883
建物	90,658	88,738
リース資産	1,609	1,331
建設仮勘定	4,258	4,258
その他の有形固定資産	368	350
無形固定資産	10,436	10,476
ソフトウェア	9,350	9,501
リース資産	642	533
その他の無形固定資産	443	441
再保険貸	19,829	18,837
その他資産	38,077	41,984
未収金	2,975	8,324
前払費用	2,653	4,916
未収収益	21,996	18,591
預託金	566	575
金融派生商品	7,485	467
金融商品等差入担保金	1,445	8,134
仮払金	251	195
その他の資産	704	780
前払年金費用	2,744	3,925
繰延税金資産	44,375	29,226
貸倒引当金	△1,478	△1,591
資産の部合計	7,354,754	7,242,157

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,915,649	5,862,999
支払備金	22,630	22,173
責任準備金	5,870,966	5,818,271
契約者配当準備金	22,052	22,553
再保険借	167	99
その他負債	1,033,660	955,631
債券貸借取引受入担保金	917,899	834,792
借入金	50,000	50,000
未払法人税等	3,881	3,070
未払金	1,398	776
未払費用	12,822	12,618
前受収益	884	849
預り金	595	899
預り保証金	8,980	9,007
金融派生商品	14,636	40,877
金融商品等受入担保金	19,696	—
リース債務	2,533	2,107
仮受金	328	629
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	135	45
退職給付引当金	19,755	19,905
価格変動準備金	134,651	136,337
再評価に係る繰延税金負債	4,456	4,356
負債の部合計	7,108,475	6,979,375
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	—
その他資本剰余金	—	62,500
利益剰余金	78,799	49,800
その他利益剰余金	78,799	49,800
不動産圧縮積立金	416	408
繰越利益剰余金	78,383	49,391
株主資本合計	203,799	174,800
その他有価証券評価差額金	79,110	120,077
繰延ヘッジ損益	△2,374	△2,298
土地再評価差額金	△34,256	△29,797
評価・換算差額等合計	42,479	87,982
純資産の部合計	246,278	262,782
負債及び純資産の部合計	7,354,754	7,242,157

(中間貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
 - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
 - ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

団体年金保険資産区分については、従来、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約を対象としておりましたが、このうち団体生存保険契約は、当該小区分における責任準備金残高の減少及びデュレーションが短期化したことにより、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の意義が薄れていることから、当中間会計期間より小区分から除くこととしております。なお、この変更による中間貸借対照表及び中間損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジの有効性の判定

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理
- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 貸付金
- ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13. 責任準備金

当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

14. 保険料等収入

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分について

は、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

16. 保険金等支払金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもののうち、保険金等の支出として計上していないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当中間会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

17. 株式会社T&Dホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうち商業ペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	110,233	105,832	△4,401
イ. 有価証券として取り扱うもの	110,233	105,832	△4,401
・満期保有目的の債券	85,155	80,753	△4,401
・その他有価証券	25,078	25,078	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,333,137	5,276,463	△56,673
イ. 売買目的有価証券	176	176	—
ロ. 満期保有目的の債券	386,955	400,710	13,754
ハ. 責任準備金対応債券	1,843,635	1,773,206	△70,428
ニ. その他有価証券(*1)	3,102,369	3,102,369	—
③貸付金	1,057,674	1,048,226	△9,447
イ. 保険約款貸付(*2)	25,437	28,018	2,580
ロ. 一般貸付(*2)	1,033,198	1,020,208	△12,027
ハ. 貸倒引当金(*3)	△962	—	—
資産計	6,501,046	6,430,523	△70,523
借入金	50,000	49,693	△306
負債計	50,000	49,693	△306
金融派生商品(*4)	(40,409)	(40,314)	95
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(607)	(607)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(39,801)	(39,706)	95

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,871
その他有価証券	28,669
非上場株式等(*1)(*2)	18,508
組合出資金等(*2)(*3)	10,160

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式等及び組合出資金等について、939百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	22,850	2,227	25,078
その他有価証券	—	22,850	2,227	25,078
有価証券(*)	1,402,673	1,248,628	1	2,651,303
売買目的有価証券	—	176	—	176
その他の証券	—	176	—	176
その他有価証券	1,402,673	1,248,451	1	2,651,126
公社債	307,216	331,872	1	639,090
国債	269,831	—	—	269,831
地方債	—	11,897	—	11,897
社債	37,384	319,975	1	357,360
株式	491,972	—	—	491,972
外国証券	573,765	891,046	—	1,464,812
外国公社債	335,314	324,642	—	659,957
外国その他の証券	238,451	566,404	—	804,855
その他の証券	29,719	25,532	—	55,251
金融派生商品	—	467	—	467
通貨関連	—	467	—	467
資産計	1,402,673	1,271,946	2,228	2,676,849
金融派生商品	—	40,877	—	40,877
通貨関連	—	40,877	—	40,877
負債計	—	40,877	—	40,877

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	80,753	—	80,753
満期保有目的の債券	—	80,753	—	80,753
有価証券	1,323,758	850,158	—	2,173,917
満期保有目的の債券	227,882	172,828	—	400,710
公社債	227,124	146,659	—	373,783
国債	227,124	—	—	227,124
地方債	—	43,696	—	43,696
社債	—	102,962	—	102,962
外国証券	758	26,168	—	26,927
外国公社債	758	26,168	—	26,927
責任準備金対応債券	1,095,876	677,330	—	1,773,206
公社債	1,071,732	666,240	—	1,737,972
国債	1,071,732	—	—	1,071,732
地方債	—	146,873	—	146,873
社債	—	519,366	—	519,366
外国証券	24,143	11,090	—	35,234
外国公社債	24,143	11,090	—	35,234
貸付金	—	—	1,048,226	1,048,226
保険約款貸付	—	—	28,018	28,018
一般貸付	—	—	1,020,208	1,020,208
金融派生商品	—	95	—	95
金利関連	—	95	—	95
資産計	1,323,758	931,007	1,048,226	3,302,993
借入金	—	—	49,693	49,693
負債計	—	—	49,693	49,693

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末にお

ける中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ. 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ. 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.87%～8.34%	4.06%
有価証券 (公社債)	割引現在価値法	割引率	0.55%	0.55%

ロ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	その他有価証券	その他有価証券 公社債	
期首残高	1,517	91	1,608
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△41	0	△41
損益に計上(*1)	—	0	0
純資産の部に計上(*2)	△41	0	△41
購入、売却、発行及び決済の純額	751	△90	661
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	2,227	1	2,228
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- (3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間貸借対照表における金額は金融資産451,243百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	352,664
当中間会計期間の損益又は純資産の部	47,293
損益に計上(*1)	30,275
純資産の部に計上(*2)	17,018
購入、売却及び償還の純額	12,140
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	412,099
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	4,560

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	380,862
上記以外	31,236
合計	412,099

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	37,552
当中間会計期間の損益又は純資産の部	254
損益に計上(*1)	—
純資産の部に計上(*2)	254
購入、売却及び償還の純額	1,336
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	39,143
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

21. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,337,622百万円であります。

23. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、843百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は81百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は9百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は732百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 有形固定資産の減価償却累計額は、134,067百万円であります。

25. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、183百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	22,052百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	5,586百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	6,087百万円
当中間会計期間末現在高	22,553百万円

27. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

28. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は11,995百万円であり、融資未実行残高は6,495百万円であります。

29. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

30. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,352,715百万円及び有価証券（外国証券）233,823百万円です。
- また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金834,792百万円です。
- なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券658,788百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券445,010百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券168,648百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券53,087百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券12,088百万円を含んでおります。
31. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は502百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は480,256百万円です。
32. 関係会社の株式は、6,871百万円です。

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
経常収益	517,371	460,643
保険料等収入	323,008	292,062
保険料	276,580	249,311
再保険収入	46,428	42,750
資産運用収益	136,734	109,484
利息及び配当金等収入	91,446	76,400
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	79,000	63,853
貸付金利息	4,867	5,139
不動産賃貸料	5,409	5,369
その他利息配当金	2,168	2,036
有価証券売却益	28,590	20,767
有価証券償還益	369	—
為替差益	16,080	12,146
貸倒引当金戻入額	127	—
その他運用収益	120	153
特別勘定資産運用益	—	16
その他経常収益	57,628	59,096
年金特約取扱受入金	98	55
保険金据置受入金	8,870	3,825
支払備金戻入額	—	456
責任準備金戻入額	47,520	52,695
退職給付引当金戻入額	—	1,030
その他の経常収益	1,138	1,033
経常費用	490,873	436,458
保険金等支払金	383,460	327,863
保険金	130,518	56,675
年金	111,758	115,730
給付金	53,917	40,498
解約返戻金	37,622	83,448
その他返戻金	49,334	31,226
再保険料	309	284
責任準備金等繰入額	8,227	0
支払備金繰入額	8,227	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	42,506	51,423
支払利息	538	363
有価証券売却損	5,744	8,277
有価証券評価損	186	939
金融派生商品費用	32,718	37,667
貸倒引当金繰入額	—	112
賃貸用不動産等減価償却費	1,833	1,836
その他運用費用	1,474	2,225
特別勘定資産運用損	9	—
事業費	43,489	44,834
その他経常費用	13,189	12,336
保険金据置支払金	4,557	4,672
税金	3,888	3,689
減価償却費	3,160	2,866
退職給付引当金繰入額	475	—
その他の経常費用	1,107	1,107
経常利益	26,497	24,185

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
特別利益	1,256	4,765
固定資産等処分益	1,256	4,759
その他特別利益	—	5
特別損失	1,918	2,060
固定資産等処分損	90	70
減損損失	87	303
価格変動準備金繰入額	1,740	1,685
契約者配当準備金繰入額	5,832	6,087
税引前中間純利益	20,003	20,803
法人税及び住民税	4,568	5,039
法人税等調整額	997	33
法人税等合計	5,566	5,073
中間純利益	14,437	15,729

(中間損益計算書注記)

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券398百万円、株式等6,770百万円、外国証券13,598百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券716百万円、外国証券7,561百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券939百万円であります。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は170百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は30,894百万円であります。
- 1株当たり中間純利益の金額は、6,291円90銭であります。
- 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。
 - 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	石川県金沢市 など2件	218	84	303

- 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	431	60,000	1,493	61,925	186,925
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
別途積立金の取崩				△60,000	60,000	—	—
剰余金の配当					△9,152	△9,152	△9,152
中間純利益					14,437	14,437	14,437
土地再評価差額金の取崩					△827	△827	△827
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	△60,000	64,465	4,457	4,457
当中間期末残高	62,500	62,500	423	—	65,959	66,383	191,383

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	192,129	△2,527	△35,062	154,538	341,464
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△9,152
中間純利益					14,437
土地再評価差額金の取崩					△827
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△148,091	76	827	△147,187	△147,187
当中間期変動額合計	△148,091	76	827	△147,187	△142,729
当中間期末残高	44,037	△2,451	△34,234	7,351	198,734

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	—	62,500	416	78,383	78,799	203,799
当中間期変動額								
準備金から剰余金への振替		△62,500	62,500	—				—
不動産圧縮積立金の取崩					△7	7	—	—
剰余金の配当						△40,270	△40,270	△40,270
中間純利益						15,729	15,729	15,729
土地再評価差額金の取崩						△4,459	△4,459	△4,459
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△62,500	62,500	—	△7	△28,991	△28,999	△28,999
当中間期末残高	62,500	—	62,500	62,500	408	49,391	49,800	174,800

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	79,110	△2,374	△34,256	42,479	246,278
当中間期変動額					
準備金から剰余金への振替					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△40,270
中間純利益					15,729
土地再評価差額金の取崩					△4,459
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	40,967	76	4,459	45,503	45,503
当中間期変動額合計	40,967	76	4,459	45,503	16,503
当中間期末残高	120,077	△2,298	△29,797	87,982	262,782

(中間株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,270百万円	16,108円	2023年 6月23日	2023年 6月26日

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
基礎利益 A	16,399	19,432
キャピタル収益	62,694	60,130
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	28,590	20,767
金融派生商品収益	—	—
為替差益	16,080	12,146
その他キャピタル収益	18,024	27,216
キャピタル費用	50,892	55,233
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,744	8,277
有価証券評価損	186	939
金融派生商品費用	32,718	37,667
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	12,243	8,348
キャピタル損益 B	11,802	4,897
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	28,201	24,329
臨時収益	5	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	5	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,709	144
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,709	87
個別貸倒引当金繰入額	—	56
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,704	△144
経常利益 A + B + C	26,497	24,185

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	12,243	8,294
	投資信託の解約損益	△4,830	△3
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	△3,114	54
	為替に係るヘッジコスト	△10,079	△27,213
その他キャピタル収益	投資信託の解約損益	4,830	3
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	3,114	—
	為替に係るヘッジコスト	10,079	27,213
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	12,243	8,294
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	54

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基礎収益	486,648	436,166
保険料等収入	323,008	292,062
保険料	276,580	249,311
再保険収入	46,428	42,750
資産運用収益	92,058	76,570
利息及び配当金等収入	91,446	76,400
有価証券償還益	369	—
一般貸倒引当金戻入額	122	—
その他運用収益	120	153
特別勘定資産運用益	—	16
その他経常収益	59,338	59,184
年金特約取扱受入金	98	55
保険金据置受入金	8,870	3,825
支払備金戻入額	—	456
責任準備金戻入額	49,229	52,783
退職給付引当金戻入額	—	1,030
その他の経常収益	1,138	1,033
その他基礎収益	12,243	8,348
基礎費用	470,249	416,734
保険金等支払金	383,460	327,863
保険金	130,518	56,675
年金	111,758	115,730
給付金	53,917	40,498
解約返戻金	37,622	83,448
その他返戻金	49,334	31,226
再保険料	309	284
責任準備金等繰入額	8,227	0
資産運用費用	3,857	4,482
支払利息	538	363
一般貸倒引当金繰入額	—	56
賃貸用不動産等減価償却費	1,833	1,836
その他運用費用	1,474	2,225
特別勘定資産運用損	9	—
事業費	43,489	44,834
その他経常費用	13,189	12,336
保険金据置支払金	4,557	4,672
税金	3,888	3,689
減価償却費	3,160	2,866
退職給付引当金繰入額	475	—
その他の経常費用	1,107	1,107
その他基礎費用	18,024	27,216
基礎利益	16,399	19,432

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	36,208	12,516
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.41%	1.56%
平均予定利率	1.17%	1.13%
うち個人保険・個人年金保険	1.16%	1.11%
一般勘定責任準備金	5,845,812	5,759,728

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式：

$$\frac{(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}}{[\text{0.78\%}] \quad [\text{0.56\%}] \quad [\text{5兆7,597億円}]}$$

※数値は当中間会計期間

- 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りです。
上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しています。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。
ハーディー方式：(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年 3月 31日)	当中間会計期間末 (2023年 9月 30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	81
危険債権	14	9
三月以上延滞債権	891	732
貸付条件緩和債権	20	20
小 計 (対合計比)	1,028 (0.04)	843 (0.04)
正常債権	2,401,038	2,397,046
合 計	2,402,066	2,397,889

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
一般貸倒引当金		1,378		1,434
個別貸倒引当金		100		156
特定海外債権引当勘定		—		—
合 計		1,478		1,591

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
繰入額		130		156
取崩額		136		100
純繰入額		△ 5		56

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間・当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,396,541	2,396,541	2,390,947	2,390,947
Ⅱ分類	5,525	5,525	6,942	6,942
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,402,067	2,402,066	2,397,890	2,397,889

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	575,945	619,541
資本金等	163,529	155,328
価格変動準備金	134,651	136,337
危険準備金	68,475	68,563
一般貸倒引当金	1,378	1,434
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	93,015	143,467
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	31,356	34,857
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,174	16,942
配当準備金中の未割当額	1,380	816
税効果相当額	14,983	11,794
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	198,288	233,082
保険リスク相当額 R ₁	12,290	11,870
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,211	11,096
予定利率リスク相当額 R ₂	9,782	9,763
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	182,747	217,152
経営管理リスク相当額 R ₄	4,320	4,997
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	580.9%	531.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

9. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		169		183
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		169		183

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	401	766	395	761
合 計	401	766	395	761

- ・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	527,325	470,524
経常利益	26,812	23,484
親会社株主に帰属する中間純利益	14,579	15,085
中間包括利益	△133,366	56,163

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
総資産	7,413,357	7,298,718
連結ソルベンシー・マージン比率	587.5%	536.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 5社
 会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、
 T&Dリース株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所
 当中間連結会計期間において、T&Dカスタマーサービス株式会社は清算終了により連結の範囲
 から除外しております。
- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等数 3社
 会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、
 Capital Taiyo Life Insurance Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
- (4) 持分法適用会社のうち、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	571,808	374,979
買入金銭債権	113,753	116,233
有価証券	5,262,257	5,364,650
貸付金	1,047,975	1,037,849
有形固定資産	229,426	225,668
土地	132,425	130,883
建物	90,678	88,758
建設仮勘定	4,258	4,258
その他の有形固定資産	2,063	1,768
無形固定資産	10,412	10,443
ソフトウェア	9,965	9,997
その他の無形固定資産	447	445
再保険貸	19,829	18,837
その他資産	112,932	118,955
退職給付に係る資産	2,744	3,925
繰延税金資産	44,127	29,195
貸倒引当金	△1,911	△2,020
資産の部合計	7,413,357	7,298,718
(負債の部)		
保険契約準備金	5,915,649	5,862,999
支払備金	22,630	22,173
責任準備金	5,870,966	5,818,271
契約者配当準備金	22,052	22,553
再保険借	167	99
短期社債	5,999	7,999
債券貸借取引受入担保金	917,899	834,792
その他負債	162,057	163,790
役員賞与引当金	151	58
退職給付に係る負債	19,902	20,061
役員退職慰労引当金	34	10
価格変動準備金	134,651	136,337
繰延税金負債	8	5
再評価に係る繰延税金負債	4,456	4,356
負債の部合計	7,160,979	7,030,511
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,574	62,574
利益剰余金	84,719	55,076
株主資本合計	209,794	180,150
その他有価証券評価差額金	79,212	120,176
繰延ヘッジ損益	△2,374	△2,298
土地再評価差額金	△34,256	△29,797
為替換算調整勘定	△65	△24
その他の包括利益累計額合計	42,515	88,056
非支配株主持分	67	—
純資産の部合計	252,377	268,206
負債及び純資産の部合計	7,413,357	7,298,718

(中間連結貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。))については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

団体年金保険資産区分については、従来、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約を対象としておりましたが、このうち団体生存保険契約は、当該小区分における責任準備金残高の減少及びデュレーションが短期化したことにより、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の意義が薄れていることから、当中間連結会計期間より小区分から除くこととしております。なお、この変更による中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控

除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジの有効性の判定

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

・ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理
・ヘッジ手段	金利スワップ取引
・ヘッジ対象	貸付金
・ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 責任準備金

当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 保険料等収入

当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

16. 再保険収入

当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

17. 保険金等支払金・支払備金

当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもののうち、保険金等の支出として計上していないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当中間連結会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

20. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	110,233	105,832	△4,401
イ. 有価証券として取り扱うもの	110,233	105,832	△4,401
・満期保有目的の債券	85,155	80,753	△4,401
・その他有価証券	25,078	25,078	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,335,032	5,278,350	△56,681
イ. 売買目的有価証券	176	176	—
ロ. 満期保有目的の債券	387,255	401,003	13,747
ハ. 責任準備金対応債券	1,843,635	1,773,206	△70,428
ニ. その他有価証券(*1)	3,103,963	3,103,963	—
③貸付金	1,036,850	1,027,481	△9,368
イ. 保険約款貸付(*2)	25,437	28,018	2,580
ロ. 一般貸付(*2)	1,012,411	999,463	△11,949
ハ. 貸倒引当金(*3)	△966	—	—
ニ. 前受収益(*4)	△32	—	—
資産計	6,482,116	6,411,664	△70,451
その他負債の中の借入金	92,144	91,690	△454
負債計	92,144	91,690	△454
金融派生商品(*5)	(40,409)	(40,314)	95
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(607)	(607)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*6)	(39,801)	(39,706)	95

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*6) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	949
その他有価証券	28,669
非上場株式等(*1)(*2)	18,508
組合出資金等(*2)(*3)	10,160

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式等及び組合出資金等について、939百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	22,850	2,227	25,078
その他有価証券	—	22,850	2,227	25,078
有価証券(*)	1,404,267	1,248,628	1	2,652,897
売買目的有価証券	—	176	—	176
その他の証券	—	176	—	176
その他有価証券	1,404,267	1,248,451	1	2,652,720
公社債	308,705	331,872	1	640,579
国債	271,320	—	—	271,320
地方債	—	11,897	—	11,897
社債	37,384	319,975	1	357,360
株式	492,077	—	—	492,077
外国証券	573,765	891,046	—	1,464,812
外国公社債	335,314	324,642	—	659,957
外国その他の証券	238,451	566,404	—	804,855
その他の証券	29,719	25,532	—	55,251
金融派生商品	—	467	—	467
通貨関連	—	467	—	467
資産計	1,404,267	1,271,946	2,228	2,678,442
金融派生商品	—	40,877	—	40,877
通貨関連	—	40,877	—	40,877
負債計	—	40,877	—	40,877

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額の時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	80,753	—	80,753
満期保有目的の債券	—	80,753	—	80,753
有価証券	1,323,952	850,158	99	2,174,210
満期保有目的の債券	228,076	172,828	99	401,003
公社債	227,318	146,659	—	373,977
国債	227,318	—	—	227,318
地方債	—	43,696	—	43,696
社債	—	102,962	—	102,962
外国証券	758	26,168	99	27,026
外国公社債	758	26,168	99	27,026
責任準備金対応債券	1,095,876	677,330	—	1,773,206
公社債	1,071,732	666,240	—	1,737,972
国債	1,071,732	—	—	1,071,732
地方債	—	146,873	—	146,873
社債	—	519,366	—	519,366
外国証券	24,143	11,090	—	35,234
外国公社債	24,143	11,090	—	35,234
貸付金	—	—	1,027,481	1,027,481
保険約款貸付	—	—	28,018	28,018
一般貸付	—	—	999,463	999,463
金融派生商品	—	95	—	95
金利関連	—	95	—	95
資産計	1,323,952	931,007	1,027,581	3,282,541
その他負債の中の借入金	—	—	91,690	91,690
負債計	—	—	91,690	91,690

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できる場合はレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもつ

て時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ。為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ。株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できる場合はレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ。重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.87%~8.34%	4.06%
有価証券 (公社債)	割引現在価値法	割引率	0.55%	0.55%

ロ。期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
	その他有価証券	その他有価証券 公社債	
期首残高	1,517	91	1,608
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△41	0	△41
損益に計上(*1)	—	0	0
その他の包括利益に計上(*2)	△41	0	△41
購入、売却、発行及び決済の純額	751	△90	661
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	2,227	1	2,228
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ。時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ。重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- (3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表における金額は金融資産451,243百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	352,664
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	47,293
損益に計上(*1)	30,275
その他の包括利益に計上(*2)	17,018
購入、売却及び償還の純額	12,140
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	412,099
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	4,560

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	380,862
上記以外	31,236
合計	412,099

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	37,552
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	254
損益に計上(*1)	—
その他の包括利益に計上(*2)	254
購入、売却及び償還の純額	1,336
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当中間連結会計期間に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	39,143
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

21. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,337,622百万円であります。

23. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、843百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は81百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は9百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は732百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 有形固定資産の減価償却累計額は、137,664百万円であります。

25. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、183百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

26. 1株当たり純資産額は、107,282円74銭であります。

27. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	22,052百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	5,586百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	6,087百万円
当中間連結会計期間末現在高	22,553百万円

28. 関係会社の株式は949百万円であります。

29. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

30. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は11,995百万円であり、融資未実行残高は6,495百万円でありま
す。
31. その他負債に計上している借入金のうち50,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付
された劣後特約付借入金であります。
32. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,352,715百万円、有価証券（外国証券）233,823百万円及び
金融商品等差入担保金8,134百万円であります。
また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金834,792百万円であります。
なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券658,788百万円及び無担保
債券貸借取引により差し入れた有価証券445,010百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、
現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券168,648百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた
有価証券53,087百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券12,088百万円を含んでおります。
33. 株式会社T&Dホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	527,325	470,524
保険料等収入	323,008	292,062
保険料	276,580	249,311
再保険収入	46,428	42,750
資産運用収益	136,512	108,250
利息及び配当金等収入	91,218	75,165
有価証券売却益	28,590	20,767
有価証券償還益	369	—
為替差益	16,080	12,146
貸倒引当金戻入額	133	—
その他運用収益	121	154
特別勘定資産運用益	—	16
その他経常収益	67,784	70,211
支払備金戻入額	—	456
責任準備金戻入額	47,520	52,695
その他の経常収益	20,263	17,059
持分法による投資利益	20	—
経常費用	500,512	447,040
保険金等支払金	383,460	327,863
保険金	130,518	56,675
年金	111,758	115,730
給付金	53,917	40,498
解約返戻金	37,622	83,448
その他返戻金	49,334	31,226
再保険料	309	284
責任準備金等繰入額	8,227	0
支払備金繰入額	8,227	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	42,468	51,392
支払利息	514	346
有価証券売却損	5,744	8,277
有価証券評価損	186	939
金融派生商品費用	32,718	37,667
貸倒引当金繰入額	—	110
賃貸用不動産等減価償却費	1,821	1,825
その他運用費用	1,474	2,225
特別勘定資産運用損	9	—
事業費	43,932	45,185
その他経常費用	22,423	22,569
持分法による投資損失	—	29
経常利益	26,812	23,484
特別利益	1,284	4,869
固定資産等処分益	1,256	4,759
国庫補助金収入	27	109
特別損失	1,946	2,170
固定資産等処分損	90	71
減損損失	87	303
価格変動準備金繰入額	1,740	1,685
その他特別損失	27	109
契約者配当準備金繰入額	5,832	6,087
税金等調整前中間純利益	20,318	20,096
法人税及び住民税等	4,718	5,190
法人税等調整額	994	△177
法人税等合計	5,713	5,013
中間純利益	14,605	15,082
非支配株主に帰属する中間純利益 (△は非支配株主に帰属する中間純損失)	26	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	14,579	15,085

(中間連結損益計算書注記)

1. 1株当たり中間純利益の金額は、6,034円31銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	石川県金沢市 など2件	218	84	303

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	14,605	15,082
その他の包括利益	△147,972	41,081
その他有価証券評価差額金	△148,103	40,953
繰延ヘッジ損益	76	76
持分法適用会社に対する持分相当額	55	50
中間包括利益	△133,366	56,163
親会社株主に係る中間包括利益	△133,393	56,166
非支配株主に係る中間包括利益	26	△3

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	20,318	20,096
賃貸用不動産等減価償却費	1,821	1,825
減価償却費	3,239	2,926
減損損失	87	303
支払備金の増減額(△は減少)	8,227	△456
責任準備金の増減額(△は減少)	△47,520	△52,695
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	5,832	6,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	109
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	283	△1,180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	196	158
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,740	1,685
利息及び配当金等収入	△91,218	△75,165
有価証券関係損益(△は益)	△23,019	△11,566
支払利息	514	346
為替差損益(△は益)	△16,077	△12,147
有形固定資産関係損益(△は益)	△1,176	△4,690
持分法による投資損益(△は益)	△20	29
再保険貸の増減額(△は増加)	△20,410	992
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△5,909	△3,864
再保険借の増減額(△は減少)	△530	△67
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,119	△683
その他	32,536	37,969
小計	△130,098	△89,985
利息及び配当金等の受取額	86,847	71,252
利息の支払額	△516	△344
契約者配当金の支払額	△5,735	△5,586
その他	△973	△864
法人税等の支払額(+は受取額)	25,853	△5,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,622	△31,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	20,000	—
買入金銭債権の取得による支出	△2,523	△5,823
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,899	2,727
有価証券の取得による支出	△366,633	△267,616
有価証券の売却・償還による収入	882,139	367,707
貸付けによる支出	△90,482	△51,820
貸付金の回収による収入	80,952	66,226
その他	△363,953	△240,391
資産運用活動計	162,399	△128,990
(営業活動及び資産運用活動計)	(137,776)	(△160,381)
有形固定資産の取得による支出	△999	△1,410
有形固定資産の売却による収入	2,120	6,556
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,519	△123,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	999	1,999
借入れによる収入	9,900	3,000
借入金の返済による支出	△5,803	△6,426
リース債務の返済による支出	△90	△87
配当金の支払額	△9,152	△40,270
その他	△11	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,158	△41,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,309	△196,828
現金及び現金同等物期首残高	391,198	577,808
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	526,507	380,979

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
(単位：百万円)

・ 中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	374,979
・ 中間連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	116,233
・ 上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権	△110,233
現金及び現金同等物	380,979

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	67,466	192,466
当中間期変動額				
剰余金の配当			△9,152	△9,152
親会社株主に帰属する中間純利益			14,579	14,579
土地再評価差額金の取崩			△827	△827
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	4,599	4,599
当中間期末残高	62,500	62,500	72,065	197,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,254	△2,527	△35,062	△53	154,611	951	348,028
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,152
親会社株主に帰属する中間純利益							14,579
土地再評価差額金の取崩							△827
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△148,104	76	827	55	△147,144	14	△147,129
当中間期変動額合計	△148,104	76	827	55	△147,144	14	△142,530
当中間期末残高	44,150	△2,451	△34,234	1	7,466	966	205,498

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,574	84,719	209,794
当中間期変動額				
剰余金の配当			△40,270	△40,270
親会社株主に帰属する中間純利益			15,085	15,085
土地再評価差額金の取崩			△4,459	△4,459
連結範囲の変動			0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△29,643	△29,643
当中間期末残高	62,500	62,574	55,076	180,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,212	△2,374	△34,256	△65	42,515	67	252,377
当中間期変動額							
剰余金の配当							△40,270
親会社株主に帰属する中間純利益							15,085
土地再評価差額金の取崩							△4,459
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,963	76	4,459	40	45,540	△67	45,472
当中間期変動額合計	40,963	76	4,459	40	45,540	△67	15,828
当中間期末残高	120,176	△2,298	△29,797	△24	88,056	—	268,206

（中間連結株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,270百万円	16,108円	2023年6月23日	2023年6月26日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2023年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,273	624,172
資本金等	169,592	160,679
価格変動準備金	134,651	136,337
危険準備金	68,475	68,563
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,504	1,556
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	93,158	143,590
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	31,356	34,857
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,174	16,942
配当準備金中の未割当額	1,380	816
税効果相当額	14,983	11,794
負債性資本調達手段等	50,000	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,004	△964
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	197,854	232,646
保険リスク相当額 R ₁	12,290	11,870
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,211	11,096
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	9,782	9,763
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	182,318	216,722
経営管理リスク相当額 R ₄	4,312	4,989
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	587.5%	536.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	54頁
(2) 有価証券残存期間別残高	54頁
(3) 業種別株式保有明細表	55頁
(4) 貸付金明細表	56頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	56頁
(6) 貸付金業種別内訳	57頁
(7) 貸付金担保別内訳	58頁
(8) 貸付金残存期間別残高	58頁
(9) 海外投融資関係	59頁

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	1,612,825	30.6	1,593,423	29.7
地方債	212,641	4.0	205,245	3.8
社債	1,000,809	19.0	1,000,225	18.6
うち公社・公団債	593,836	11.3	577,195	10.8
株式	431,903	8.2	502,220	9.4
外国証券	1,891,662	35.9	1,953,567	36.4
公社債	845,046	16.0	730,744	13.6
株式等	1,046,616	19.9	1,222,823	22.8
その他の証券	116,360	2.2	113,819	2.1
合 計	5,266,203	100.0	5,368,501	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	183,482	248,572	199,466	318,242	306,093	4,010,344	5,266,203
国債	85,663	91,083	6,649	100,210	49,531	1,279,686	1,612,825
地方債	10,893	20,416	20,622	17,808	5,865	137,035	212,641
社債	69,076	63,711	77,770	105,228	92,656	592,366	1,000,809
株式	—	—	—	—	—	431,903	431,903
外国証券	16,466	66,517	79,429	94,994	156,537	1,477,717	1,891,662
公社債	13,684	66,517	79,429	94,994	156,393	434,027	845,046
株式等	2,782	—	—	—	144	1,043,689	1,046,616
その他の証券	1,383	6,844	14,994	—	1,502	91,635	116,360
買入金銭債権	5,999	—	—	—	684	107,069	113,753
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	189,482	248,572	199,466	318,242	306,778	4,117,413	5,379,956

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	130,735	218,029	154,476	303,732	275,591	4,285,936	5,368,501
国債	40,077	90,904	6,643	124,839	46,720	1,284,236	1,593,423
地方債	4,199	36,575	10,645	11,269	6,790	135,764	205,245
社債	62,191	70,187	66,483	121,148	75,444	604,770	1,000,225
株式	—	—	—	—	—	502,220	502,220
外国証券	21,655	12,939	57,127	46,474	145,227	1,670,142	1,953,567
公社債	19,218	12,939	57,127	46,474	145,060	449,922	730,744
株式等	2,436	—	—	—	166	1,220,220	1,222,823
その他の証券	2,611	7,421	13,576	—	1,408	88,801	113,819
買入金銭債権	5,999	—	—	—	1,384	108,849	116,233
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	136,734	218,029	154,476	303,732	276,976	4,394,785	5,484,735

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		22,953	5.3	25,669	5.1
製造業	食料品	247	0.1	241	0.0
	繊維製品	84	0.0	73	0.0
	パルプ・紙	2,571	0.6	3,181	0.6
	化学	20,648	4.8	25,653	5.1
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	2,458	0.6	3,000	0.6
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	567	0.1	713	0.1
	機械	94,439	21.9	105,504	21.0
	電気機器	13,719	3.2	16,036	3.2
	輸送用機器	4,907	1.1	4,959	1.0
	精密機器	30,683	7.1	29,438	5.9
その他製品	1,264	0.3	1,696	0.3	
電気・ガス業		1,185	0.3	1,341	0.3
運輸・情報通信業	陸運業	85,396	19.8	93,738	18.7
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	338	0.1	351	0.1
	情報・通信業	220	0.1	254	0.1
商業	卸売業	35,962	8.3	47,082	9.4
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	25,739	6.0	36,072	7.2
	証券、商品先物取引業	25,841	6.0	35,941	7.2
	保険業	1,277	0.3	1,277	0.3
	その他金融業	26,017	6.0	26,040	5.2
不動産業		28,061	6.5	36,840	7.3
サービス業		7,306	1.7	7,101	1.4
合 計		431,903	100.0	502,220	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
保険約款貸付	26,700	25,437
契約者貸付	25,720	24,484
保険料振替貸付	980	953
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,038,185 (-)	1,033,198 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	742,705 (742,705)	738,722 (738,722)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,007	2,006
公共団体・公企業貸付	75,019	71,980
住宅ローン	163,859	162,465
消費者ローン	54,556	57,992
その他	37	30
合 計	1,064,886	1,058,636

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
		貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大企業	貸付先数	128	68.4	129	69.4
	金 額	582,585	78.4	608,259	82.3
中堅企業	貸付先数	4	2.1	4	2.2
	金 額	3,871	0.5	3,871	0.5
中小企業	貸付先数	55	29.4	53	28.5
	金 額	156,249	21.0	126,592	17.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	187	100.0	186	100.0
	金 額	742,705	100.0	738,722	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	占率	金額	占率
製造業	78,469	7.6	77,502	7.5
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,900	0.6	5,900	0.6
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	3,628	0.3	3,612	0.3
印刷	—	—	—	—
化学	27,205	2.6	26,486	2.6
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
鉄鋼	6,746	0.6	6,579	0.6
非鉄金属	700	0.1	700	0.1
金属製品	1,889	0.2	1,833	0.2
はん用・生産用・業務用機械	9,750	0.9	9,742	0.9
電気機械	4,150	0.4	4,150	0.4
輸送用機械	14,000	1.3	14,000	1.4
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	12,296	1.2	11,262	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	33,409	3.2	33,130	3.2
情報通信業	4,320	0.4	4,720	0.5
運輸業、郵便業	51,022	4.9	52,422	5.1
卸売業	99,250	9.6	99,250	9.6
小売業	2,887	0.3	2,695	0.3
金融業、保険業	226,987	21.9	222,489	21.5
不動産業	112,689	10.9	111,996	10.8
物品賃貸業	118,218	11.4	120,185	11.6
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	596	0.1	562	0.1
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	869	0.1	839	0.1
その他のサービス	3,694	0.4	3,671	0.4
地方公共団体	75,019	7.2	71,980	7.0
個人（住宅・消費・納税資金等）	218,453	21.0	220,488	21.3
その他	—	—	—	—
合 計	1,038,185	100.0	1,033,198	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一般貸付計	1,038,185	100.0	1,033,198	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	70	0.0	45	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	70	0.0	45	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	9,657	0.9	9,176	0.9
信用貸付	810,004	78.0	803,488	77.8
その他	218,453	21.0	220,488	21.3
一般貸付計	1,038,185	100.0	1,033,198	100.0
うち劣後特約付貸付	42,000	4.0	47,800	4.6

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	6,435	27,646	11,729	4,188	4,548	6,252	60,801
固定金利	129,982	219,739	217,856	121,690	104,421	183,694	977,383
一般貸付計	136,417	247,386	229,586	125,878	108,970	189,946	1,038,185

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	15,004	20,221	11,868	3,472	4,382	6,163	61,113
固定金利	145,351	234,474	204,111	107,710	93,647	186,789	972,085
一般貸付計	160,356	254,696	215,979	111,183	98,029	192,952	1,033,198

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	858,233	41.4	740,008	34.5
株式	5,469	0.3	4,941	0.2
現預金・その他	1,070,646	51.7	1,250,099	58.3
小 計	1,934,349	93.3	1,995,049	93.0

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	38,164	1.8	38,182	1.8
小 計	38,164	1.8	38,182	1.8

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	80,571	3.9	92,342	4.3
外国株式等	19,544	0.9	19,599	0.9
その他	232	0.0	270	0.0
小 計	100,347	4.8	112,212	5.2

d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	2,072,861	100.0	2,145,443	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	1,545,136	79.9	1,597,853	80.1
ユーロ	274,646	14.2	290,566	14.6
豪ドル	69,463	3.6	70,492	3.5
英ポンド	33,320	1.7	24,816	1.2
加ドル	6,309	0.3	6,369	0.3
その他	5,473	0.3	4,950	0.2
合 計	1,934,349	100.0	1,995,049	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北米	712,532	37.7	549,253	65.0	163,278	15.6	—	—
ヨーロッパ	213,661	11.3	168,499	19.9	45,161	4.3	—	—
オセアニア	61,725	3.3	61,725	7.3	—	—	—	—
アジア	12,173	0.6	6,704	0.8	5,469	0.5	—	—
中南米	847,010	44.8	14,302	1.7	832,707	79.6	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	44,559	2.4	44,559	5.3	—	—	—	—
合 計	1,891,662	100.0	845,046	100.0	1,046,616	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北米	655,305	33.5	461,435	63.1	193,870	15.9	—	—
ヨーロッパ	215,925	11.1	171,083	23.4	44,842	3.7	—	—
オセアニア	62,082	3.2	62,082	8.5	—	—	—	—
アジア	11,594	0.6	6,653	0.9	4,941	0.4	—	—
中南米	993,514	50.9	14,345	2.0	979,169	80.1	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	15,145	0.8	15,145	2.1	—	—	—	—
合 計	1,953,567	100.0	730,744	100.0	1,222,823	100.0	—	—

2024年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料

①契約の状況等

		2023年9月期		23年3月期	22年9月期
			23/3期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	15,531	—	17.2%減	33,316
うち第三分野	(百万円)	9,996	—	14.0%減	20,703
保有契約年換算保険料	(百万円)	568,405	0.8%減	1.7%減	572,754
うち第三分野	(百万円)	135,649	1.5%増	2.1%増	133,607
保険料等収入	(百万円)	292,062	—	9.6%減	643,308
うち個人保険分野	(百万円)	169,111	—	24.8%減	393,722
うち団体保険分野	(百万円)	79,721	—	55.9%増	156,551
保有契約高	(百万円)	12,187,680	6.2%減	11.5%減	12,991,974
解約・失効年換算保険料	(百万円)	12,111	—	30.9%増	20,134

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※3月期比、9月期比は増減率。

②資産の状況等

		2023年9月末		23年3月末	22年9月末
			23/3末比		
総資産	(百万円)	7,242,157	1.5%減	2.1%減	7,354,754
実質純資産額	(百万円)	532,978	13.7%減	1.9%減	617,797
ソルベンシー・マージン比率	(%)	531.6	49.3% [※] 引下	69.7% [※] 引下	580.9

※3月末比、9月末比は増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減% 引下）。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2023年9月期		23年3月期	22年9月期
			23/3期比		
基礎利益	(百万円)	19,432	—	18.5%増	21,294

※9月期比は増減率。

		2024年3月期の予想	2023年3月期の実額
順ざや額	(百万円)	15,000程度	42,037

④準備金

		2023年9月末		23年3月末	22年9月末
			23/3末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	5,749,708	52,783減	88,653減	5,802,491
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	5,749,525	52,797減	88,667減	5,802,323
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	183	14増	14増	168
価格変動準備金	(百万円)	136,337	1,685増	3,240増	134,651
危険準備金	(百万円)	68,563	87増	471減	68,475
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	—	—	—	—

※危険準備積立金・価格変動積立金・別途積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑤含み損益

		2023年9月末		23年3月末	22年9月末
			23/3末比		
有価証券	(百万円)	100,295	61,471減	3,472減	161,766
うち国内株式	(百万円)	206,755	76,112増	115,923増	130,643
うち国内債券	(百万円)	△ 84,836	132,761減	124,260減	47,924
うち外国証券	(百万円)	△ 40,566	6,440減	1,681増	△ 34,125
不動産	(百万円)	66,412	239減	3,158増	66,652

※有価証券の含み損益は、市場価格のない株式等および組合等は除いています。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	5,795減
国内債券	(百万円)	5,708減
外国株式等	(百万円)	149,000増
外国債券	(百万円)	84,492減
不動産	(百万円)	3,462減

※上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2023年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	18,400程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	1,340程度
国内債券	(%)	0.6程度
外国証券	(円)	152程度

※株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券は、ドル円換算にて算出。

⑧2024年3月期の業績見通し

		2024年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	670,000程度
保有契約年換算保険料	(百万円)	580,000程度
基礎利益	(百万円)	32,000程度

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨職員数

		2023年9月末		23年3月末	22年9月末
			23/3末比	22/9末比	
営業職員	(人)	9,210	2.2%増	5.2%増	9,016
内勤職員	(人)	2,425	3.8%増	1.8%増	2,337

※3月末比、9月末比は増減率。

⑩銀行窓販の状況

		2023年9月期		23年3月期	22年9月期
			22/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—

		2023年9月期		23年3月期	22年9月期
			22/9期比		
一時払終身	新契約件数	(件)	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—
	金額（収入保険料）	(百万円)	—	—	—

		2023年9月期		23年3月期	22年9月期
			22/9期比		
一時払商品	新契約件数	(件)	2,584	1,115	157
	金額（収入保険料）	(百万円)	16,640	8,134	939
平準払商品	新契約件数	(件)	4,788	23,071	15,981
	金額（収入保険料）	(百万円)	1,293	6,388	4,549

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

※銀行窓販には信用組合、労働金庫、証券会社等を含む。

※9月期比は増減率。

その他質問項目（2024年3月期 第2四半期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2023年9月期	2023年3月期	2022年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	－	－	－

※戻入額についてはマイナスで表示